

2010/01/15

二大政党制をどう見るか

藤田智久

○はじめに

民主党政権をどう見るかは、資本主義世界体制における二大政党制と政権交代とは何か、という問題と不可分である。

○年表

93年：非自民の細川政権が成立。二大政党制への過渡期へ。

96年：旧民主党が鳩山・菅の二人を代表として結成される。

02年：日経連を吸収合併する形で日本経団連が成立（労組対策部門がいらなくなった）

03年：財界による政党評価（献金と連動する）始まる。自由党と民主党が稲盛和夫京セラ名誉会長の仲介で合併。十月に経済同友会と懇談し、改憲や年金の財源問題で具体的な政策を出すよう求められる。

06年：小沢が代表になる。

○資料

「この党の指導部である常任幹事会三十一人中、労働組合出身者はわずか六人にすぎない。国会議員中心の党だが、労組出身者は比較的多い参議院を含めても全体の一割の二十二人。これは小沢など保守系議員の秘書出身（二十五人）よりも少なく、官僚出身者（十九人）と同程度だ。」（『労働新聞』2009年7月25日号より）

「三菱重工業、住友化学、武田薬品、三井物産などの多国籍大企業から数千万単位で政治献金を受けている。」（同上）

○政権交代の意味——どういった手順で見るべきか

1. どの政権であれ世界資本主義体制の一部として行動せざるを得ない。経済面でも政治面でも、そして軍事においても。賃金か利潤かがすべての対立の起点。財源問題もそう。国際競争に勝つための改憲。
2. 二大政党制は普遍的な現象。米・英・独など他国もそう。全く同じという訳にはいかないので一方はわずかに左（ドイツなど特に）。支配体制を守るという点で役割は共通。
3. 民主党の人的構成における階級の反映は、以上の要素を考慮した上で見るべき。連合出身者が下部で多くとも、湯浅が参与になろうとも、根本はこの世界情勢に規定され、資本家の優位は変わらない。
4. そのうえ労働運動が盛り上がっているわけでもない。財界を掣肘することはできない。マスコミが労働者の即自的不满を元に民主党政権の成立を助けた。民主党は議席削減を目指し、執行部へ権力を集中させ、官僚答弁の禁止などを通して民主主義を掘り崩している。
5. 今は「過渡的情勢」にはない。共産党がFTAを原則容認し財界を助け（客観的には国際競争を強化することになる）、資本主義世界体制を前提とし、一方で変化を語るのは矛盾である。
6. 政党選択が問題なのではなくて、運動の中から、資本主義を乗り越えられる政党をこれから創ることこそが課題なのである。

文献

『しんぶん赤旗』2003年11月4日号

『労働新聞』2009年7月25日号